

育み支援バーチャルセンター事業

朝霞市健康づくり課

朝霞市では平成21年度より、発達障害児等への対応に教員らが苦慮していることから、専門医ら専門スタッフと保育士、教員、保健師の地域スタッフがチームを組んで年2回、保育所・幼稚園・小中学校へ巡回訪問し、支援する「育み支援バーチャルセンター事業」を実施。発達支援センターがなく、教員に身近な相談先がないため、現場のエンパワメントを目的とし、教員ら支援者のスキル向上を図っている。受容できる社会づくりも視野に入れしている。

概要・体制

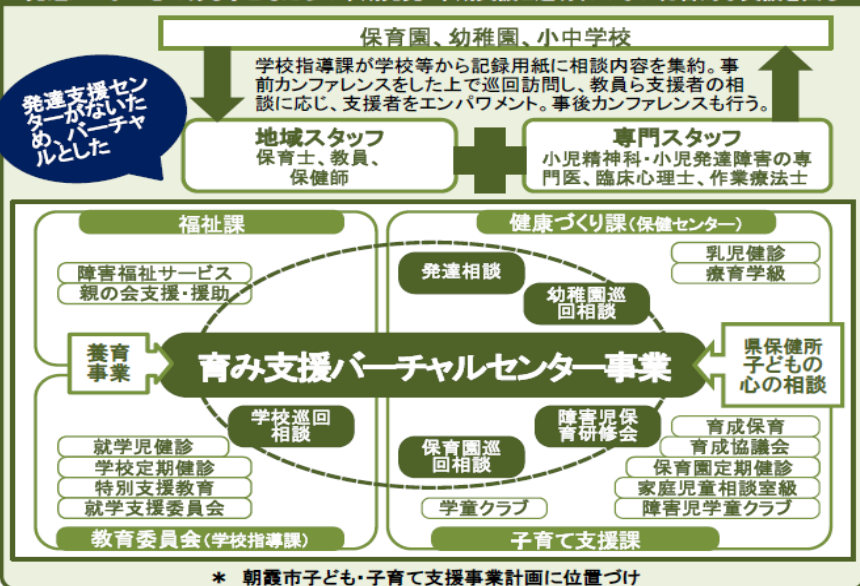
- 市内の保育所、幼稚園、小中学校等に心理職等の専門スタッフと保育士、教員、保健師の地域スタッフがチームで巡回し、教員ら支援者の相談支援を行う。来所した保護者等からの相談にも応じる。発達障害に関する相談内容を教育委員会学校指導課が集約した「記録用紙」をもとに事前カンファレンスを行い、相談内容を把握し、狙いをつけて巡回訪問した上、事後カンファレンスまで行っている点が特徴。
- 対応共有の巡回相談報告会と、地域での受容を促す講演会も実施している。

背景課題

- 母子保健事業の中で発達上の「気になる子ども」の支援のため、乳幼児健診等の母子保健から、保育園、幼稚園、小中学校の学校保健に至る切れ目ない支援体制の必要性を感じていた。
- 県保健所の発達障害支援会議や発達課題を有する児童が1割という県調査が背中を押した。

地域の生活の場で、母子保健から学校保健までの、途切れのない適切な支援を提供できる体制

発達につまづきのある子どもたちの早期発見・早期支援と途切れのない総合的な支援を図る



効果

- 平成29年度は、公立を中心に保育園9園、幼稚園8園、小学校10校、中学校5校を巡回。保育園は、公民合わせて33園に支援した。31年度は、保育園だけで60園を計画。
- 母子保健事業だけでは途切れてしまうが、多くの保育園とつながった上、小中学校へのフォローも増えて、シームレスな支援体制ができてきた。
- 現場の保育士や教員らの発達障害等の理解度と対応スキルが高まった。報告会、研修会等を重ねた結果、保健センターが身近な相談先になった。
- 副次的効果として保健師機能が認知され、健康教育の依頼が増え、子どもの自殺対策の講師依頼もされた。

保健センターの連携機能・役割

- 保健センターは、個別相談ではなく、必要な資源やサービスにつなげたり、庁内外の調整のため、発達障害児支援マネジメント事務局を担った。
- 専門医から産前産後の情報を持ち、サービス調整できる保健師が巡回に同行するよう要請された。
- 家庭環境等に問題がある例では家庭訪問に同行。
- 市の事業体系を見直し、早期療育を見据え、乳幼児健診に心理職を採用。「気になる子ども」を確定診断前に早期療育に結びつけるため、3歳までと3歳以上の発達相談教室も開始した。
- 発達障害児支援体制整備連絡会議(年3回)は、将来を見据えた体制の検討を行う場だが、2回は担当者、1回は課長級に対し、人事異動で方向にぶれが生じないよう共通理解の促進も行っている。
- 講演会を行い、健常児の親にも、発達障害児を受け入れる共生社会の考え方をレクチャーしている。
- 未実施保育園等に繰り返し実施要請を行う。

効果成果

- 発達支援センターがないという弱みを関係課や現場とのネットワーク化でクリアした。
- 多くの保育園、幼稚園とつながった上、小中学校へのフォローも増えて、シームレスな支援体制ができてきた。心理職を採用し、母子保健事業も早期療育につなげる見直しをした。
- 教員ら支援者のスキルが向上し、保健センターが教員らの身近な相談先となった。保健師機能も知られ、健康教育のオファーも増えた。例えば、子どもの自殺対策のSOSゲートキーパー研修では、新任教員らのロールプレイを含め、レクチャーを依頼された。

ポイント

- 県保健所の会議や県調査がきっかけ、●発達支援センターがない弱みをネットワーク化でクリア、●専門スタッフをリクルートし巡回チームを組織、●支援者の支援を軸とした、●教育委員会が現場の相談内容を集約し、カンファレンスの上、巡回する仕組みを構築

育み支援バーチャルセンター事業 朝霞市健康づくり課(連携体制構築に向けたプロセス)

俯瞰的立場の職員の存在



(A) 俯瞰的立場の職員

・県保健所が平成16年度に実施した「発達障害児支援会議」が事業化のきっかけとなった。



(0) 位置について
ヨーイ

位置についてヨーイ

・「気になる子ども」の継続的な支援のため、乳幼児健診などの母子保健事業から、保育園・幼稚園、小中学校等に至る切れ目のない支援体制をつくる必要があると感じていた。



(2) 根拠を集める

根拠を集める

・朝霞市の学校等でも、県調査と同様の傾向で、実際に発達障害児がいることもわかった。
・学校も対応に苦慮し、教員らが負担感を抱いていた。



(5) ツールをつくる

ツールをつくる

・学校等の主体性の担保のため、学校指導課が相談内容を集約する「記録用紙」を作成。



(6) 育てる、促す

育てる、促す

・本事業は教員ら支援者のスキル向上などが狙いの一つであるが、巡回時の記録等の教員らの負担が大きいときは保健師が支援したり、カンファレンスを行うなど伴走し、信頼関係を育てた。
・未実施保育園等には説得を重ねる。



(0) 位置について
ヨーイ



(1) 風をつかむ



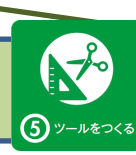
(2) 根拠を集める



(3) 仲間をつくる



(4) 協議組織をつくる



(5) ツールをつくる



(6) 育てる、促す



(7) 評価・フィードバック



(1) 風をつかむ

風をつかむ

・きっかけは、県保健所が平成16年度に実施した「発達障害児支援会議」だった。
・平成16年度の県教育委員会調査で、学習面や対人面で発達に著しい困難を有する児童生徒は、小学生11.7%、中学生7.5%に上がることが明らかになった。



(3) 仲間をつくる

仲間をつくる

・県保健所の会議を機に保健・福祉・教育の関係者等で発達障害児の支援のあり方の情報交換をはじめた。
・すると学校では、動き回る子等の対応に担任が困っており、またどこに相談するか、どんな制度につながりかわからず、困っていた。



(4) 協議組織をつくる

協議組織をつくる

・そこで、支援体制が必要とし、県教育委員会とともに、市障害福祉課、保育課、教育委員会に声をかけた。
・市には発達支援センターがないため、小児精神科・小児発達専門医、臨床心理士、作業療法士をリクルートした。
・チームでの巡回・単発相談、報告会、研修会、発達障害児支援体制整備連絡会議を実施することとした。



(7) 評価・フィードバック

評価・フィードバックする

・報告会や連絡会議で個別ケースの対応方法等をフィードバックし、教員ら支援者のスキル向上を促した。巡回チームの助言により、学校等のクラス分けや生徒の並び順の苦勞が減ったとの声も聞かれる。



(B) 人材育成の意識

人材育成の意識

・発達障害児本人の早期発見・早期支援も重要だが、教員ら支援者の生涯の理解や対応スキルの向上に特に重点を置いている。
・専門医等の巡回チームが定期的に入り、カンファレンスを行い、研修会なども行うため、学校等の現場の人材育成が図られている。